

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,639,776	4,445,100	6,340,217
経常利益又は経常損失() (千円)	179,956	386,661	586,239
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	181,028	293,471	403,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,859	433,681	357,174
純資産額 (千円)	20,690,396	21,822,534	22,340,267
総資産額 (千円)	22,586,471	28,713,653	29,887,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	15.89	25.77	35.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.89	-	-
自己資本比率 (%)	91.6	71.3	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

インターネット、携帯電話等の情報通信技術（ICT）は生活のあらゆる局面で浸透が進んでおり、企業活動や消費者行動などICTがもたらす社会へのインパクトはより大きなものになっております。当期における国内通信サービスの利用状況は、引き続きスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）の利用人口が拡大傾向にあり、端末の高性能化により、インターネット上で提供される膨大な情報をいつでもどこでも取り出せる環境が整いつつあります。平成26年3月末には、国内インターネット利用者数は初めて1億人を突破し、人口普及率は82.8%となりましたが、端末別利用率では、パソコンは、前年と比較して7.3%減少し86.3%、またフィーチャーフォンは18.3%減少し24.5%となりました。これに対して、スマートフォンは急速な普及傾向を維持し31.4%から42.4%に増加したほか、タブレット型端末も7.9%から12.4%へ着実に普及しております。また、13～39歳におけるソーシャルメディアの利用が5割を超えるなど、ソーシャルメディアの利用が拡大する傾向にあります。（1）

日本の音楽市場につきましては、平成26年1月から3月における有料音楽配信売上実績は前年同期比100%となりましたが、依然として主要な市場でありますパッケージ商品につきましては、平成26年1月から6月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比97%となり、市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況が続いております。（2）

1 総務省通信利用動向調査より 2 一般社団法人日本レコード協会調べ

このような市場環境において、当社グループは普及拡大するスマートデバイスにも対応した『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進しております。引き続きインターネット上に溢れる情報を収集、整理し付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの機能強化に努めたほか、ソーシャルメディア機能の拡充などの取り組みも強化いたしました。

音楽活動を支えるプラットフォーム機能の拡充を目的として、平成26年6月に、国内最大のバンドメンバー募集ソーシャルメディア「with9（ウィズナイン）」を連結子会社の株式会社フェイス・ワンダワークスが事業譲受したことなどにより、今後もアーティストとファンの絆を深める付加価値の高いサービスの提供を進めていく予定です。

さらに、競争力の向上と成長分野へ取り組みを一層強化するため、16万曲以上に及び楽曲を保有する日本最初のレコード会社である日本コロムビア株式会社および国内最大級の音楽ソーシャルメディア「OKMusic」を展開する株式会社オーケーライフなどのグループ会社間の連携をさらに深めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたことにより新たにコロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比171.1%増の4,445百万円、営業損失は391百万円（前年同期は179百万円の営業利益）、経常損失は386百万円（前年同期は179百万円の経常利益）、四半期純損失は293百万円（前年同期は181百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業におきましては、スマートフォンへの移行に伴い着信メロディ事業売上は減少しておりますが、高性能なスマートデバイスに対応する付加価値の高いコンテンツのサービスの新規投入を継続的に実施しております。

平成26年6月には、会員数約20万人を保有するアーティストとファンをつなぐ020（オーツーオー）プラットフォーム「Connecting Card™」の進化版として、ユニバーサルミュージック合同会社と共同で「U-CONNECT」のサービスを開始しました。「U-CONNECT」はカードに記載されたナンバーを認証させることで、音楽ダウンロードや動画視聴、特典応募、電子チケットの購入等ができるサービスです。カードはCDパッケージへの封入や店頭での販売ができることから、新たな音楽ビジネスとして成長が期待され、今後グループ会社をはじめ他社とのコラボレーションの展開を予定しております。

また、音楽市場の新たな配信分野としてサービスを始めたインターネットラジオ「FaRao®（ファラオ）」につきましては、引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図るため、西日本電信電話株式会社と共同で「光 BOX⁺HB-1000」購入者を対象としたキャンペーンを実施したほか、「OKMusic」や日本最大級チャリティ音楽フェス「COMIN' KOBÉ14」とのコラボレーション企画を実施いたしました。

さらに、音楽以外のライフスタイルの分野では、日本コロムビア株式会社と共同で、ヨガの第一人者である綿本彰氏プロデュースによる「骨盤ヨガ・ダイエット」アプリケーションをリリースいたしました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、新たなサービス展開を進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比15.0%減の1,093百万円となり、営業利益は前年同期比99.4%減の0百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要によって、加盟店のポイント発行が増加し、売上高は前年同期比66.1%増の586百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収等による利益率の低下、及び新規事業に伴う原価増によって、前年同期比22.0%減の20百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業におきましては、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売を行っております。当第1四半期連結累計期間には、J-POPジャンルの大型作品の発売が売上に貢献したものの、J-POPジャンル以外の音楽CD・配信や通販会社向け商品販売は、音楽市場の規模の縮小や消費税増税等の市況の影響を大きく受けました。また、利益率の高い音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコロムビア事業の売上高は2,765百万円、営業損失は413百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、当期首より当社グループの業績に加味しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,173百万円減少し、28,713百万円となりました。主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて655百万円減少し、6,891百万円となりました。主として支払手形及び買掛金および未払費用の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて517百万円減少し、21,822百万円となりました。これは、配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント増加して、71.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,590千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,147,100	111,471	-
単元未満株式	普通株式 243,300	-	-
発行済株式総数	11,960,000	-	-
総株主の議決権	-	111,471	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	569,600	-	569,600	4.76
計	-	569,600	-	569,600	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	13,749,201
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,384,781
有価証券	241,587	241,501
商品及び製品	464,387	486,969
仕掛品	440,603	504,914
原材料及び貯蔵品	63,564	69,168
未収還付法人税等	67,118	32,095
繰延税金資産	286,638	286,380
その他	774,474	859,180
貸倒引当金	74,763	71,185
流動資産合計	19,699,173	18,543,009
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	3,029,393
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,198,228
その他	871,886	902,481
無形固定資産合計	5,118,948	5,100,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,700,160
その他	623,900	638,557
貸倒引当金	296,727	298,177
投資その他の資産合計	2,006,300	2,040,540
固定資産合計	10,188,097	10,170,643
資産合計	29,887,271	28,713,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	962,214
短期借入金	906,520	596,424
リース債務	51,491	40,725
未払費用	2,062,945	1,910,982
未払法人税等	73,763	76,346
賞与引当金	70,403	51,193
ポイント引当金	191,510	227,309
返品調整引当金	148,890	116,126
その他	1,399,389	1,252,709
流動負債合計	6,148,127	5,234,032
固定負債		
長期借入金	105,400	379,980
退職給付に係る負債	996,110	975,303
リース債務	41,915	37,439
繰延税金負債	209,823	217,433
その他	45,628	46,929
固定負債合計	1,398,877	1,657,086
負債合計	7,547,004	6,891,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	14,042,897
自己株式	754,679	755,298
株主資本合計	20,565,008	20,213,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	242,584
為替換算調整勘定	-	1,132
退職給付に係る調整累計額	-	14,404
その他の包括利益累計額合計	227,400	255,856
新株予約権	61,949	61,949
少数株主持分	1,485,909	1,290,776
純資産合計	22,340,267	21,822,534
負債純資産合計	29,887,271	28,713,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,639,776	4,445,100
売上原価	898,188	2,828,565
売上総利益	741,588	1,616,535
販売費及び一般管理費	562,081	2,007,871
営業利益又は営業損失()	179,506	391,336
営業外収益		
受取利息	5,957	2,346
受取配当金	4,407	4,058
有価証券利息	642	35
為替差益	1,795	-
雑収入	1,709	4,893
営業外収益合計	14,511	11,334
営業外費用		
支払利息	1,815	2,489
持分法による投資損失	12,024	959
投資事業組合運用損	-	2,240
為替差損	-	557
雑支出	222	412
営業外費用合計	14,062	6,659
経常利益又は経常損失()	179,956	386,661
特別利益		
事業譲渡益	28,320	-
特別利益合計	28,320	-
特別損失		
固定資産処分損	41	-
移転費用	2,253	-
特別損失合計	2,295	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	205,981	386,661
法人税等	24,952	88,679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,028	475,341
少数株主損失()	-	181,869
四半期純利益又は四半期純損失()	181,028	293,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,028	475,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,032	15,616
為替換算調整勘定	-	2,223
退職給付に係る調整額	-	28,266
持分法適用会社に対する持分相当額	1,798	-
その他の包括利益合計	13,831	41,659
四半期包括利益	194,859	433,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,859	265,016
少数株主に係る四半期包括利益	-	168,664

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	57,460千円	80,201千円
のれんの償却額	7,668千円	64,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。定時株主総会の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,044	352,731	-	1,639,776	-	1,639,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,376	50	-	3,427	3,427	-
計	1,290,421	352,782	-	1,643,203	3,427	1,639,776
セグメント利益又は損 失()	153,244	26,010	-	179,254	252	179,506

(注)1. セグメント利益の調整額252千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,507	586,018	2,765,574	4,445,100	-	4,445,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,019	2	5,317	37,340	37,340	-
計	1,125,527	586,021	2,770,892	4,482,440	37,340	4,445,100
セグメント利益又は損 失()	950	20,298	413,399	392,150	814	391,336

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額814千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社を含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円89銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	181,028	293,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	181,028	293,471
普通株式の期中平均株式数(株)	11,393,430	11,390,270
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	2	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。